

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 1

事務事業名	環境基本計画関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市環境基本計画について進行状況を管理するとともに、市の環境の状況や環境の保全等に関する施策の実施状況についてまとめた「ふじさわ環境白書」(年次報告書)の発行を行う。 また、環境の保全等に関する施策について、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を調査審議する藤沢市環境審議会の運営を行う。						
事業目的及び必要性	多様化する環境問題や今後の新たな課題に対し、良好な環境を次世代へ継承していくことを目的とする。 環境基本法において、環境の保全に関する国の施策に準じた施策及び区域の自然的社会的条件に応じた施策の策定・実施について、地方公共団体の責務として定められていることから、本市条例において、当該施策を総合的かつ計画的に実施するために、計画を策定すること及び施策の実施状況等を明らかにすることを定めている。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	環境基本法、藤沢市環境基本条例、藤沢市環境審議会規則					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 自然環境や生活環境の保全及び創造に関する施策の基本事項を定める環境基本計画の策定・推進を行うことで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
			指針体系コード				
			5-1-11				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
藤沢市環境基本計画に基づき、市民・事業者などあらゆる主体が一体となって、良好な生活環境や豊かな地域資源を保全し、限りある資源が持続可能な形で循環されるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換やエネルギーの地産地消などが促進される。							
			貢献する主なSDGsのゴール				
			7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			12 つくる責任 つかう責任				
			13 気候変動に具体的な対策を				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？		2.05 点	1.99 点	2.19 点	1.99 点		
環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？		3.86 点	3.70 点	3.78 点	3.63 点		

令和3年度 支出済額 18,952 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	741 千円	藤沢市環境審議会委員報酬
	需用費	97 千円	事務用品等
	役務費	239 千円	藤沢市環境審議会速記反訳料
	委託料	17,875 千円	藤沢市環境基本計画等改定業務委託
【参考】 令和4年度 予算額 1,015 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	626 千円	藤沢市環境審議会委員報酬
	報償費	21 千円	藤沢市環境審議会委員選考委員会委員謝礼
	旅費	39 千円	経常旅費等
	需用費	155 千円	事務用品等
	役務費	174 千円	藤沢市環境審議会速記反訳料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	1.50人工	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	1.50人工	1.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.50人	0.50人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.藤沢市環境審議会の開催(第1回 4/27、第2回 7/13、第3回 9/15、第4回 12/21、第5回 1/25) 2.ふじさわ環境白書の発行 3.藤沢市環境基本計画等の改定						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	参考 本事業は藤沢市環境審議会の意見を踏まえ、ふじさわ環境白書を発行するとともに、藤沢市環境基本計画の改定や進捗管理を行うことで、その推進を図ることを目的にしていることから、個別の成果目標を定めることができない。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	藤沢市環境審議会の開催	回	2	1	2	5	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
数値で表せない効果 藤沢市環境基本計画を推進し、自然環境や生活環境の保全及び創造に関する取組の進展を図ることで、持続可能な社会が形成される。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	5,314	5,150	17,701	34,406				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,368	5,146	14,685	34,404				
	事業費(支出済額)	549	286	492	18,952				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,819	4,860	14,193	15,452				
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,571	12,275	13,420				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,106	1,406				
	③退職金相当額	235	289	812	627				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	3,016	1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-54	4	3,016	1				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	17,875				
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	17,875				
	①分担金及び負担金 c				0				
	②使用料及び手数料 d				0				
	③国庫支出金				0				
	④県支出金				0				
	⑤その他(繰入金)				17,875				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用) A-B E	5,314	5,150	17,701	16,531					
分析指標	項目	-	単位	-	単位	-	単位		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-		-		-			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	12.38	429,317	11.89	433,060	40.68	435,121	37.66	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00		0.00		0.00		0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ふじさわ環境白書について、取組実績の報告のみならず、環境を取り巻く社会情勢の変化に対応した内容を反映させること。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	藤沢市環境審議会等の意見を踏まえ、ふじさわ環境白書に「水循環基本計画」、「プラスチック資源循環促進法」、「気候非常事態宣言」の世界的な広がり、「新型コロナウイルス感染症と地球温暖化対策」等の内容を反映させた。
(3) 令和3年度末時点の課題	ふじさわ環境白書について、引き続き、取組実績の報告のみならず、環境を取り巻く社会情勢の変化に対応した内容を反映させること。
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢市環境審議会等の意見を踏まえ、適宜、見直しを行い、ふじさわ環境白書の内容を充実させることで、藤沢市環境基本計画の推進を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="checkbox"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) <input type="checkbox"/> イ=市の条例等で規定されている事業 <input type="checkbox"/> ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="checkbox"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="checkbox"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="checkbox"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="checkbox"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="checkbox"/> イ=年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="checkbox"/> ア=300,000千円以上 <input type="checkbox"/> イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="checkbox"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="checkbox"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="checkbox"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="checkbox"/> ア=80%以上 <input type="checkbox"/> イ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="checkbox"/> ア=10%未満 <input type="checkbox"/> イ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 内部管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	SDGsが世界の潮流となる中で、持続可能な社会や脱炭素社会の実現など、社会情勢や環境意識が大きく変化しており、国においても「2050年カーボンニュートラル宣言」が表明されるなど、地球温暖化に対する緩和と適応は重要な取組になっている。また、環境関連の法改正等の動向として、プラスチック循環促進法の制定や再生可能エネルギー特措法の改正を通じたさらなるリサイクルの推進や太陽光パネル廃棄費用の積立て義務等、事業者に対する環境規制の強化が行われるとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律や建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が改正され、事業者の温室効果ガス排出量の「見える化」や建築物等の省エネルギー化の促進が図られている。	
他市等の事例	環境基本計画の策定及び実施は、環境基本法において地方公共団体の責務として規定されているため、他市等においても策定されている。ただし、その改定の時期・計画期間等は自治体ごとに異なる。	
市民ニーズ	把握方法	藤沢市環境審議会 5回開催 パブリックコメント 2021年10月14日～11月12日 意見数 92件 市民アンケート 2021年5月22日～6月11日 1,543人／214事業所
	把握内容	計画の推進に向けた市民・事業者・行政の連携の明確化及び強化 藤沢市固有の環境(海洋を含めた)の保全 事業者の責務の明確化 プラスチックごみや食品ロスの削減に向けた啓発の強化及び環境教育・協働に係る市の取組等の広報 新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容の検討
	対応等	把握した内容を藤沢市環境基本計画に反映した。 また、市の広報やホームページ等の各種媒体や環境施策・事業等を通じて本計画の周知を図ることで、市民・事業者・行政など各主体が協働・連携し、一体となって取り組む気運の高まりにつなげた。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市環境審議会等の意見を踏まえたうえで、「2021年版ふじさわ環境白書(藤沢市環境基本計画令和2年度年次報告)」を発行した。 また、近年の環境を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、藤沢市環境基本計画、藤沢市地球温暖化対策実行計画及び藤沢市環境保全職員率先実行計画を計画期間満了から1年前倒して改定した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	藤沢市環境基本計画は、藤沢市環境基本条例の基本理念の実現を図るために定められた環境の保全等に関する基本的な計画であることから、その進行管理において、ふじさわ環境白書により本市の環境の現況や施策の実施状況を明らかにすることのほか、藤沢市環境審議会における調査審議等を通じて市民や事業者の意見・要望を把握することは大変重要であると認識している。そのため、引き続き、藤沢市環境審議会を含め、市民・事業者・行政の協働と連携のもと本事業を推進していく。	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地球温暖化対策関係事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減に向けて、地球温暖化対策設備等の導入促進など、地球温暖化対策に関する各種取組を推進する。						
事業目的及び必要性	市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策を推進することで、温室効果ガス排出量を削減し、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境を将来の世代へ継承していく。 関連法において、地方公共団体の責務として、区域の自然的社会的条件等に応じた温室効果ガスの排出量削減や気候変動適応に関する計画の策定及び施策の推進に努めることが定められている。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出量の削減等を推進することで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
			指針体系コード				
			5-1-21				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
藤沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するとともに、藤沢市気候非常事態宣言に基づき、2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロとする脱炭素社会が実現される。			藤沢市環境基本計画の環境像5に対応して策定する藤沢市地球温暖化対策実行計画に位置付けられる。				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			13 気候変動に具体的な対策を				
			17 パートナーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？		2.05 点	1.99 点	2.19 点	1.99 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	103 千円	環境マネジメントシステム監査員等謝礼等
	旅費	5 千円	経常旅費等
	需用費	23 千円	事務用品等
24,633 千円	委託料	990 千円	藤沢市温室効果ガス排出量算定業務委託等
	負担金補助及び交付金	23,512 千円	地球温暖化対策設備等の導入に関する補助事業等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	124 千円	環境マネジメントシステム監査員等謝礼等
	旅費	84 千円	経常旅費等
	需用費	72 千円	事務用品等
	42,253 千円	委託料	990 千円
	負担金補助及び交付金	40,983 千円	地球温暖化対策設備等の導入に関する補助事業等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工	2.00人工	2.00人工	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.70人工	0.70人工		
合計	2.70人工	2.70人工	2.00人工	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			2.50人	2.50人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		①住宅用太陽光発電システム設置補助(補助件数108件、うちエネファームとの同時設置20件、エネファームと蓄電池との同時設置24件) ②家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置補助(補助件数113件) ③定置用リチウムイオン蓄電池設置補助(補助件数78件) ④雨水貯留槽購入補助(補助件数22件) ⑤電気自動車導入補助(補助件数39件、うち住宅用太陽光発電システム設置5件) ⑥燃料電池自動車導入補助(補助件数2件) ⑦エネルギーの地産地消に向けた取組 ⑧地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・神奈川県地球温暖化対策推進条例に係る算定業務 ⑨茅ヶ崎市・寒川町と連携した環境施策推進のための「湘南エコウェーブプロジェクト」 ⑩藤沢市地球温暖化対策地域協議会との連携 ⑪藤沢市地球温暖化対策研究会の運営					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量	t-CO2	262	262	262	262	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	太陽光発電システム設置補助件数	件	119	116	112	108	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量	t-CO2	174	180	157	173	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	51,630	50,374	48,471	49,417
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,406	50,356	48,479	49,415
	事業費(支出済額)	31,974	28,759	27,135	24,633
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	21,432	21,597	21,344	24,782
	①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	16,366	17,893
	②会計年度任用職員の報酬等	2,160	2,160	3,896	6,053
	③退職金相当額	938	1,155	1,082	836
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,776	18	-8	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,776	18	-8	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	28,003	24,897	25,985	23,480
(3)現金を伴う収入 (千円)	28,003	24,897	25,985	23,480	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(繰入金)	28,003	24,897	25,985	23,480	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	23,627	25,477	22,486	25,937	
分析指標	項目	174	180	157	173
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量 F	単位 t-CO2	単位 t-CO2	単位 t-CO2	単位 t-CO2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	296,724.14	279,855.56	308,732.48	285,645.63
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	55.03 429,317	58.83 433,060	51.68 435,121	59.09 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを達成するための具体的な方策の策定や、温室効果ガス排出量の多くを占める製造業・オフィスビル・商業施設・運輸業等に係る企業と連携した取組が課題となっている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	藤沢市地球温暖化対策実行計画について、計画期間満了を待たず、1年前倒して改定を行ったほか、太陽光発電システムの設置に対する補助件数の拡充や、ごみ焼却発電による余剰電力の供給先となる本市公共施設の追加など、再生可能エネルギーの普及促進を図るための施策や取組を推進した。 また、企業・学識経験者・行政で構成する藤沢市地球温暖化対策研究会を発足し、環境施策における企業と行政との連携を強化するとともに、効果的な取組について研究した。
(3) 令和3年度末時点の課題	脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減について着実に実績を積み上げるとともに、温室効果ガス排出量の多くを占める製造業・オフィスビル・商業施設・運輸業等における排出削減を支援するため、事業者と連携したさらなる取組の推進が課題となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	温室効果ガス排出量削減に向けて、引き続き、地球温暖化対策設備等の導入に対する補助事業を実施するとともに、事業者における温室効果ガスの排出削減を支援するため、事業用太陽光発電システム設置費補助制度を新設するなど、藤沢市地球温暖化対策実行計画に掲げる目標以上の削減に向け、市民・事業者・行政が一体となって、研究・取組を推進していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 ○ オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	2015年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定(2016年11月4日発効・2016年11月8日批准)」が採択され、それ以降、温室効果ガス排出量の削減が世界的な喫緊の課題となった。2020年10月26日には、第203回臨時国会の所信表明演説において、内閣総理大臣より「2050年カーボンニュートラル」の宣言が表明され、2021年10月には新たな「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、「2050年目標と統合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく」ことが掲げられた。	
他市等の事例	他市等においても、法の規定に基づき、地球温暖化対策実行計画の策定に努めているほか、太陽光発電システム・エネファームなどの地球温暖化対策設備等の導入補助事業等を実施しており、令和3年度の県内自治体の実施状況としては、太陽光発電システム設置補助が22団体(本市含む。以下同じ。)、エネファームが15団体、蓄電池が17団体となっている。	
市民ニーズ	把握方法	藤沢市環境審議会 5回開催 / 藤沢市地球温暖化対策地域協議会 毎月1回定例会議開催 / 藤沢市地球温暖化対策研究会 3回開催 パブリックコメント 2021年10月14日～11月12日 意見数 92件 市民アンケート 2021年5月22日～6月11日 1,543人/214事業所 環境に関する市民団体等との意見交換等
	把握内容	藤沢市気候非常事態宣言を踏まえた意識の共有 温室効果ガス排出量の削減見込や具体的な取組に関する分かりやすい周知 太陽光発電システムの設置や建築物の断熱性能向上の推進 公共施設、企業、家庭における再生可能エネルギー導入の推進
	対応等	把握した意見等を藤沢市地球温暖化対策実行計画の改定内容に反映させるとともに、事業者による温室効果ガス排出削減に向けた取組への支援として、事業用太陽光発電システム設置費補助の新設のほか、電気自動車や燃料電池自動車の導入に対する補助台数の拡充など、令和4年度の補助事業に係る制度設計等を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市地球温暖化対策実行計画に掲げる「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する」という目標の達成に向けて、太陽光発電システムなどの地球温暖化対策設備などの導入に対する補助等を実施することは、非常に有効な取組になるものと捉えている。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	事業拡大
	関連法等の規定に基づく温室効果ガス排出量の算定等を通じ、本市における排出状況を適切に把握するとともに、脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者等と連携して各種取組を推進し、本市のポテンシャルを踏まえた再生可能エネルギーのさらなる活用等を図る。 また、国県等の動向、イノベーションなどの社会経済情勢及び多様な市民ニーズを踏まえ、適宜、地球温暖化対策設備等の導入に対する補助事業の見直し・検討を行い、より効果的な支援制度の展開を通じた地球温暖化対策の推進を図る。	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境啓発推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	阿部 英一	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地球温暖化を中心とした環境問題に対応することを目的として、市民・事業者・行政が一体となって、環境啓発に関する各種施策を実施する。						
事業目的及び必要性	市民・事業者・行政が一体となって環境啓発施策を推進することで、地球温暖化をはじめとする各種環境問題に係る市民意識の向上や活動の促進を図るとともに、持続可能な社会の担い手を育成することで、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境を将来の世代へ継承していく。 関連法において、地方公共団体の責務として、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関し、区域の自然的社会的条件に応じた施策の策定及び実施に努めることが定められている。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、藤沢市環境基本条例					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 各種環境啓発施策の推進において、「持続可能な開発のための教育」の理念や方針を尊重した取組を実施し、担い手の育成を図ることで、持続可能なまちづくりの実現に寄与するため。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
			指針体系コード				
			5-1-31				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
市民一人一人が環境に関する正しい知識と理解を深め、自ら実際に行動し、市民・事業者・行政の各主体が協働・連携して環境保全・環境美化に幅広く積極的に取り組むとともに、本市の豊かな地域資源や健全な地球環境が次世代へ引き継がれる。			藤沢市環境基本計画の環境目標4-1「環境教育の推進」に位置づけられる				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			4 質の高い教育をみんなに				
			7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			13 気候変動に具体的な対策を				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？		2.05 点	1.99 点	2.19 点	1.99 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	228 千円	環境パネル展等イベント記念品等
	需用費	1,351 千円	環境教育用教材、事業用物品等
	役務費	305 千円	環境パネル展WEB版イベントサイト制作手数料等
8,692 千円	委託料	6,808 千円	藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業業務委託等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	405 千円	環境フェア等イベント講師謝礼・記念品等
	需用費	2,031 千円	環境教育用教材、事業用物品等
	役務費	645 千円	環境フェア機材運搬手数料等
10,952 千円	委託料	7,871 千円	藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業業務委託等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	2.00人工	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	2.00人工	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.環境パネル展の開催 参加者:30団体 来場者数:197人 2.エコワットの貸出し 100V用7件、200V用2件/エコライフアドバイザー派遣事業の実施 1件 3.CO2排出削減促進事業(藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業)の実施 賛同者数:20人 WEBセミナー参加者数 41人/オンラインイベント参加者数 24人 4.オンライン講演会参加者数 37人 5.街頭啓発キャンペーンの実施 ※上記事業(2を除く)を「ゼロカーボン推進週間」啓発施策として実施						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	環境啓発イベントの参加者数(環境フェア・パネル展)	人	4,000	4,000	4,000	4,000	環境フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度は代替事業を実施した。
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	環境啓発イベントの参加回数(環境フェア・パネル展)	回	1	1	1	1	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	環境啓発イベントの参加者数(環境フェア・パネル展)	人	3,720	3,792	136	197	
	-		-	-	-	-	
数値で表せない効果							
学校教育や社会教育等を通じ、様々な場面で環境啓発施策が推進されることで、持続可能な社会の担い手の育成が図られる。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	42,862	39,322	21,574	27,423			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,625	39,296	24,603	27,421			
	事業費(支出済額)	12,716	10,140	7,155	8,692			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,909	29,156	17,448	18,729			
	①常時勤務職員等の給与等	27,501	27,423	16,366	17,893			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,408	1,733	1,082	836			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,237	26	-3,029	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,237	26	-3,029	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	10,291	8,051	5,576	5,069			
(3)現金を伴う収入 (千円)	10,291	8,051	5,576	5,069				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金	9,491	7,183	4,686	4,169				
④県支出金				0				
⑤その他(環境制度推進事業協力金)	800	868	890	900				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用)A-B E	32,571	31,271	15,998	22,354				
分析指標	項目	環境啓発イベントの参加者数(環境フェア・パネル展) F	3,720	3,792	136	197		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	11,522.04	10,369.73	158,632.35	139,201.03			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	75.87	429,317	72.21	433,060	36.77	435,121	50.92
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、環境フェアは中止し、代替として環境パネル展を開催した。来場者の密集を避けるため、展示形式で開催したことから、アンケート回答者数が伸び悩んだ。社会情勢次第であるが、引き続き、環境啓発イベントへの参加団体・来場者数を増加させる取組を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	社会情勢や市民ニーズを踏まえて、各種環境啓発イベントの実施手法の見直しを図るとともに、環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」や広報ふじさわ等で周知を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、令和2年度に引き続き、環境フェアは中止し、代替として環境パネル展を開催したほか、CO2排出削減促進事業（藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業）は、オンライン形式によるイベント等の開催をするなど、工夫して実施したが、事業参加者数は一定数にとどまった。
(4) (3)解決のための今後の取組	各種環境啓発施策の実施に向けて、感染症対策の徹底やオンライン形式での開催など、実施した際の影響等を十分に考慮した上で実施手法を決定するとともに、開催形式に関わらず、参加者数の増加が図られるよう、事業内容や周知方法等を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="checkbox"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) <input type="checkbox"/> イ=市の条例等で規定されている事業 <input type="checkbox"/> ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="checkbox"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="checkbox"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="checkbox"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="checkbox"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="checkbox"/> イ=年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="checkbox"/> ア=300,000千円以上 <input type="checkbox"/> イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="checkbox"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="checkbox"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="checkbox"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="checkbox"/> ア=80%以上 <input type="checkbox"/> イ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="checkbox"/> ア=10%未満 <input type="checkbox"/> イ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>SDGsの理念が広く知られるようになった反面、環境問題の複雑化・多様化に伴い、環境にまつわる情報が日々大量にあふれ、日常生活を送るうえで必要となる基本的な情報へのアクセスが困難になっている。</p> <p>一方、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の施行などに伴い、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組に関して、地方公共団体が推進していくことが求められている。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症に対応する「新しい生活様式」への移行が求められるなかで、効果的な事業手法の検討が必要となっている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<p>環境パネル展などの各種イベントにおける来場者アンケート 近隣大学生との意見交換会</p>
	把握内容	<p>環境意識の向上に向けた啓発や身近な取組に関する周知 多様な団体が参画した各種取組に対する高い評価 対面型イベントの開催に対する期待 地域の環境に対する子どもの意識啓発に関する事業の要望</p>
	対応等	<p>環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」や市ホームページ等を通じて、環境パネル展の展示内容をはじめ、各種環境情報の周知・啓発に努めた。</p> <p>令和4年度の環境啓発イベントについては、対面型での開催に向けて、感染症対策の徹底を前提として実施手法を検討することとし、とりわけ、環境フェアについては、実行委員と十分に協議を行ったうえで対応することとする。</p> <p>子どもの環境意識の向上を図るため、環境学習体験教室において、令和4年度から、地球温暖化対策の内容をテーマに加えることを検討した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、環境フェア及び藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業などについては、当初想定していた従来型の方法での実施に至らなかったが、オンラインを活用した事業の実施など、対面形式以外の方法による環境啓発活動の展開により、一定の効果が得られたものとする。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	<p>引き続き、多様な環境啓発施策を展開することで、子どもから成人・高齢者まであらゆる世代が環境について学べる仕組みづくりを行い、持続可能な社会の担い手育成に取り組んでいく。また、市民・事業者・行政が一体となって取組を推進することで、多様な人材や活動団体とのパートナーシップの形成に努める。</p> <p>環境啓発施策において、藤沢市環境基本計画や藤沢市地球温暖化対策実行計画などに掲げる取組内容の周知を行い、各種取組に対する意欲の喚起につなげるとともに、感染症対策を徹底したイベントやオンラインを活用したセミナーなどの実施の際においても、参加者数の増加が図られるよう、引き続き事業内容や周知方法の検討を行う。</p>	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	海岸美化関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸清掃を一元化するため、県・関係市・企業等により設立された公益財団法人かながわ海岸美化財団へ藤沢市分負担金を支払い、定期的な海岸清掃及びゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。						
事業目的及び必要性	市区域内海岸の自然環境の保全を図るとともに、利用者にとって快適な環境と安全性を確保する。また、近年、海洋プラスチックごみや微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 海洋ごみ問題に取り組むことで海の環境や生き物を守り、持続可能な形で海洋資源を利用していくため。		豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	
		指針体系コード	
		5-1-41	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
海岸清掃等の美化活動が推進されることで、海洋プラスチックごみ問題をはじめとしたプラスチックごみの削減に対する市民意識が向上し、豊かな自然環境が保全され、自然との共生が図られる。		藤沢市環境基本計画の環境目標4-2「各主体による環境保全・環境美化」に位置づけられる	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		12 つくる責任 つかう責任	
		14 海の豊かさを守ろう	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか?	2.81 点	2.78 点	2.88 点	2.73 点
環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか?	3.86 点	3.70 点	3.78 点	3.63 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	453 千円	灰皿清掃・屑籠設置撤去手数料
	委託料	22,568 千円	江の島島内清掃・片瀬東浜・西浜追加清掃・屑籠ごみ収集運搬業務委託
	負担金補助及び交付金	33,921 千円	(公財)かながわ海岸美化財団負担金
56,949 千円	需用費	7 千円	事業用物品等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	1,356 千円	江の島岩礁部緊急清掃・灰皿清掃・屑籠設置撤去手数料
	委託料	32,060 千円	江の島島内清掃・片瀬東浜・西浜追加清掃・屑籠ごみ収集運搬業務委託
	使用料及び賃借料	221 千円	ゴミゼロクリーンキャンペーン音響設備機器賃借料
	67,911 千円	負担金補助及び交付金	34,261 千円
	その他	13 千円	旅費・需用費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	0.40人工	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	0.40人工	0.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミゼロクリーンキャンペーン(新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止) ・キュンとするビーチクリーン(新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止) ・おもてなし清掃(新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止) ・江の島島内人力清掃(年間213日実施。ごみ収集量34,120kg) ・片瀬東浜・西浜追加清掃(10月から3月末まで24日実施。ごみ収集量11,350kg) ・(公財)かながわ海岸美化財団への清掃負担金支出(負担金33,921千円。ごみ収集量574,910kg) 						
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	人	5,500	5,500	5,500	5,500	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	(公財)かながわ海岸美化財団への清掃負担金支出	千円	30,332	30,262	33,437	33,921	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	人	5,460	4,778	-	-	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止。
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	数値で表せない効果						
	海洋ごみ問題の中の海洋プラスチックごみについてメディアで取り上げられる機会が増え、一般市民の認知度も上がったことが影響し、(公財)かながわ海岸美化財団へ登録している海岸清掃ボランティア数が増加した。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	43,158	46,284	55,378	60,695
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,212	45,977	55,984	60,695
	事業費(支出済額)	38,393	40,145	52,495	56,949
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,819	5,832	3,489	3,746
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	5,485	3,273	3,579
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	235	347	216	167
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	307	-606	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-54	307	-606	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	21,894	19,820	22,753	23,118
(3)現金を伴う収入 (千円)	21,894	19,820	22,753	23,118	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				0	
④県支出金	21,894	19,820	22,753	23,118	
⑤その他()				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用) A-B E	21,264	26,464	32,625	37,577	
分析指標	項目	5,460	4,778	-	-
	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数 F	単位 人	単位 人	単位	単位
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	7,904.40	9,686.90	-	-
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	49.53	61.11	74.98	85.60
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	神奈川県からの海岸漂着物対策事業費補助金の減額。マイクロプラスチックをはじめとしたプラスチックごみ問題に対する対応策の構築と海岸ごみ箱のあり方について。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	海岸管理者である神奈川県に対し、海岸清掃の拡充と補助金の補助率を10/10に戻すよう要請を行っていく。「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した神奈川県や関係機関等と積極的な意見交換を行い、プラスチックごみや海岸ごみ箱などの課題解決方法について検討した。
(3) 令和3年度末時点の課題	海岸ごみ箱のあり方について、神奈川県や(公財)かながわ海岸美化財団との協議を重ねた結果、令和4年度内にボランティア用ごみ箱から平置き型への運用に変更する方向で関係各所と調整を図ることとした。
(4) (3)解決のための今後の取組	イベント等を活用したプラスチックごみ対策の啓発を行うとともに、ボランティア用ごみ箱の平置き型への運用変更に向けて神奈川県や(公財)かながわ海岸美化財団をはじめとした関係各所と調整を行っていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		2. 施設等維持管理	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 施設等維持管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、海洋プラスチックごみや微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。	
他市等の事例	茅ヶ崎市も市域海岸にボランティア用ごみ箱を設置していたが、不適正利用が多いため、令和4年度4月からのごみ有料化に伴い、令和3年度内に全て撤去し、平置き型への運用に変更された。その結果、海岸にボランティア用ごみ箱を設置しているのは本市のみとなる。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市廃棄物減量等推進審議会 5回開催 ・藤沢市一般廃棄物処理基本計画パブリックコメント 2021年11月10日から12月10日 意見数19件
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市一般廃棄物処理基本計画等の内容について
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)かながわ海岸美化財団による清掃に加えて、海岸の追加清掃を実施した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、大人数が集まるボランティア清掃イベントは開催できなかったが、鶴沼・片瀬地区などの地区単位での清掃活動を実施するとともに、海岸管理者である神奈川県海岸清掃では取り切れないごみについて、江の島島内及び海岸の追加清掃を行うことで、海岸をはじめとした環境の美化を推進することができた。また、海洋プラスチックごみ対策を中心とした、市民や児童・生徒に向けた講座を実施することで、海洋プラスチックごみに対する市民の意識向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	令和3年度に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も、誰もが安心・安全に過ごすことのできる海岸にするため、砂浜に散乱するクギやガラスなどの危険物の除去だけでなく、海岸施設の落書き消去などを実施し、海岸全体の美化を図っていくとともに、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、引き続き環境美化を推進していく。	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般廃棄物処理基本計画等の進行管理及び市民・事業者への周知、ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。						
事業目的及び必要性	条例及び計画における、ごみの発生抑制、減量、再使用、再生利用の推進を目的として、市民及び事業者の意識の啓発や廃棄物の減量化、資源化及び適正処理を図ることが条例で定められている。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 社会状況や価値観の変化に伴い、安全で安心して暮らせる持続可能な地球環境が求められていることを踏まえ、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策などのごみ減量を推進するため。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
			指針体系コード				
			5-1-51				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
環境に対する意識を高め、良好な自然環境や生活環境を保全し、資源化のさらなる推進を図るとともに、廃棄されるプラスチックごみゼロをはじめとする循環型社会形成を推進することにより、持続的で豊かな環境を実感できる。			本事業は「藤沢市環境基本計画」の環境目標3-1「廃棄物の発生・排出抑制」や「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」等に位置付けられている。				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			12 つくる責任 つかう責任				
			14 海の豊かさを守ろう				
			17 パートナーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？		3.86 点	3.70 点	3.78 点	3.63 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	647 千円	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
	需用費	2,527 千円	生ごみ処理器購入助成等
	委託料	374 千円	ごみNEWS作成業務委託
6,685 千円	負担金補助及び交付金	3,137 千円	家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	792 千円	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
	需用費	4,563 千円	生ごみ処理器購入助成等
	委託料	1,311 千円	ごみNEWS作成業務委託
	14,321 千円	負担金補助及び交付金	7,000 千円
	その他(報償費、役務費)	655 千円	報償費、役務費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	1.20人工	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	1.20人工	1.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(件数:キエーロ 50台、コンポスト容器 48台、電動生ごみ処理機 106台) 2.「ごみNEWS」等広報紙の作成及び配布 17,000部発行 3.藤沢市廃棄物減量等推進審議会 5回実施(内1回は書面開催) 4.事業者と連携したごみ減量推進など(ごみゼロゲームによる環境学習、KYOUDOKO(キョウドコ)藤沢版の活用) 5.フードドライブの実施(957kg、約2,736件)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数	台	340	317	277	200	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	ごみNEWS作成部数	部	161,000	161,000	161,000	17,000	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数	台	244	269	436	204	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	17,729	18,528	24,746	17,923			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,837	18,519	24,147	17,922			
	事業費(支出済額)	8,201	8,800	13,678	6,685			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,469	11,237			
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	9,820	10,736			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	469	578	649	501			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	599	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	599	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	6,354	7,056	12,347	5,960			
(3)現金を伴う収入 (千円)	6,354	7,056	12,347	5,960				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他(繰入金等)	6,354	7,056	12,347	5,960				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	11,375	11,472	12,399	11,964				
分析指標	項目	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数 F	244	269	436	204		
			単位 台	単位 台	単位 台	単位 台		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	72,659.84	68,877.32	56,756.88	87,859.62			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	26.50	429,317	26.49	433,060	28.50	435,121	27.25
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	様々な報道により注目を浴びている、プラスチックごみの削減や食品ロスの削減に寄与する取組を継続して推進していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	民間事業者と連携したプラスチックごみの削減(ごみゼロゲームによる環境学習)や食品ロスの削減(アプリの活用やフードドライブの実施場所拡大)について取り組んだ。
(3) 令和3年度末時点の課題	引き続きプラスチックごみの削減や食品ロスの削減に寄与する取組を継続して推進していく必要がある。また、生ごみ処理機の需要増加に向けて、アンケート等を実施していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き「ごみNEWS」を活用した周知をはじめ、各種イベント等を通じた啓発を進めていく。また、生ごみ処理機の購入者を増やすために、マンション等にも設置可能な「キエーロス」を新たに販売斡旋する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) ○ イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の流行により、在宅勤務をはじめとして、自宅で過ごす時間が増えたことから、家庭用の生ごみ処理機の購入実績が伸び、今後も需要が増加する可能性がある。 令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、プラスチックごみ削減の意識が広がるなかで、今後もプラスチックごみ削減に係る啓発や取組を進めていく必要がある。	
他市等の事例	他市等においても、ウォーターサーバーの設置によりマイボトルの普及促進を図るとともに、生ごみ処理機の購入補助等を実施している。	
市民ニーズ	把握方法	・藤沢市廃棄物減量等推進審議会 5回開催 ・藤沢市一般廃棄物処理基本計画パブリックコメント 2021年11月10日から12月10日 意見数19件
	把握内容	藤沢市一般廃棄物処理基本計画等の内容について
	対応等	藤沢市一般廃棄物処理基本計画において、プラスチック類の焼却量や、二酸化炭素排出量など、カーボンニュートラルに関する指標を管理指標として追加した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「ごみNEWS」等広報紙の作成及び配布により、環境美化・廃棄物について広く周知を行った。 また、令和3年度はフードドライブの実施場所拡大、民間事業者との連携により、ごみゼロゲームを活用した環境学習や食品ロス削減に繋がるアプリの活用などごみ減量対策を展開した。 廃棄物減量等推進審議会では、「藤沢市一般廃棄物処理基本計画の改定」等に対する審議を行い、2022年3月に「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」及び「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の改定をした。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、生ごみ処理機購入者を増やすための周知をはじめとして、環境美化・廃棄物の減量化等について広く周知を行うとともに、「ごみNEWS」等広報紙の積極的な活用を行う。また、事業者と連携したプラスチックごみの削減につながる取組や食品ロスの削減のための取組(フードドライブ等)を実施する。 なお、これらの事業等をより効果的に実施するに当たっては、毎年事業の実施状況及び管理指標を廃棄物減量等推進審議会に説明し、その意見を踏まえて、対応を継続していくものとする。	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------